

# 平成 28 年熊本地震に係る初動対応検証チーム（第 2 回）議事概要

## 1. 開催概要

日時：平成 28 年 6 月 13 日（金）16:45～18:15

場所：総理大臣官邸 4 階大会議室

## 2. 議事要旨

「自治体支援」について、内閣官房及び内閣府より資料説明の後、意見交換を実施。主な意見等は次のとおり。

### （現地対策本部の体制について）

- 現地対策本部に、局長級又はそれに準じる幹部職員を派遣したことは、対応の迅速性、効率性を増すために意味があった。また、目的意識を明確にし、各府省庁の垣根を越えて議論ができたことは良かった。
- 国と県の幹部による合同会議は、円滑な情報共有を可能とし、また一体となって災害に取り組む意識の向上に資するものだった。そして、この国と県の合同会議に熊本市が参加することで、さらに情報共有が進んだ。
- 南海トラフ巨大地震で想定されるような、広域的な災害が発生した場合の体制については、今後改めて検討する必要がある。

### （情報の収集及び発信について）

- 発災直後は被災自治体の状況把握が困難であるという課題がある。国から市町村へのリエゾンの派遣は、混乱期の情報収集の手法として、非常に有効である。
- 国からの情報収集ルートを明確化することは、自治体の負担軽減に繋がる。また、国から被災者の方々への正確な情報伝達のために、現地対策本部にも広報担当をおくべき。

### （応援職員の派遣について）

- プッシュ型の人員派遣については、評価できる。
- 過去の災害対応経験者をリスト化し、早急に自治体支援等に動員できるようにすべき。また、過去の災害対応の経験を、職員間で研修を行う等し、共有すべき。
- 被災地近辺の出身者や勤務経験者等、現地に精通した人材を優先して派遣することを検討すべき。一方で、災害対応については標準化を進め、誰が担当しても上手くいくような仕組みを作ることも重要である。
- 応援職員の宿泊、食事等のサポートについては、派遣元の各府省等で行うのではなく、一括して行う方が効率的である。この点に関し、自衛隊の拠点は、一定の生活支援機能を有するため、その活用も考えられる。公務員宿舎や民間住宅の活用にも工夫の余地は

ある。

**(その他の事項について)**

- 今回の熊本地震においては、電力と通信の早期復旧が国と被災地の密な連絡を可能とし、自治体支援においてプラスに働いたことを考慮しなくてはならない。
- 災害対応における県と政令市の関係についても、今後整理が必要である。
- 自治会組織がしっかりしていると、避難所の自主運営等、災害への対応力に違いがでてくる。自治会組織の育成が重要である。

(以 上)